



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大芝 生生 TEL 03 - 5733 - 0381
 四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,679	11.8	963	△19.7	992	△18.4	650	△21.1
2022年3月期第2四半期	11,345	12.3	1,199	△17.6	1,216	△16.8	824	△13.9

（注）包括利益2023年3月期第2四半期 662百万円（△19.9%） 2022年3月期第2四半期 826百万円（△15.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	41.86	—
2022年3月期第2四半期	53.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,369	15,243	71.3
2022年3月期	21,319	15,513	72.7

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 15,228百万円 2022年3月期 15,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	9.5	2,300	△1.2	2,300	△2.7	1,600	△4.5	102.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	16,342,400株	2022年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	804,543株	2022年3月期	804,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,537,857株	2022年3月期2Q	15,537,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会をオンデマンド動画配信にて行う予定です。

決算説明資料は、2022年12月2日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の緩和や供給面での制約の影響が和らぐ中、持ち直しの動きが続いておりますが、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、円安の進行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度においては、次期介護保険法改正（2024年度）に向けた議論が行われており、福祉用具貸与では、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」において、介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目のあり方や福祉用具貸与・販売種目に関する諸課題等について議論が行われ、今後は社会保障審議会介護保険部会に引き継がれることとなっております。

このような状況下、当社グループは3カ年の新中期経営計画の初年度として、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスの創出を推進しております。

当第2四半期連結累計期間において、福祉用具サービスでは、引き続き拠点人員の採用強化やレンタル資産の積極的な投入により、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。

高齢者生活支援サービスにおける食事サービスではメニューの拡充による収益拡大を図るとともに、外部委託による物流倉庫を新たに設置し、物流コストの削減に努めました。

拠点展開においては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や将来を見据えた倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転を推進いたしました。4月に奈良営業所を移転し、7月に千葉営業所及び9月に大阪南営業所を新設いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末現在の営業拠点数は91拠点となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高12,679百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

利益面では、レンタル売上の増加に伴い、レンタル資産の購入による減価償却費や物流費の増加、将来を見据えた人員数の増加による人件費の増加及び営業拠点の新設・移転による開発費の増加等により、営業利益963百万円（同19.7%減）、経常利益992百万円（同18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円（同21.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、21,369百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金106百万円増加、レンタル未収入金143百万円増加、有価証券299百万円減少、短期貸付金1,100百万円減少、有形固定資産のうちレンタル資産（純額）887百万円増加、その他（純額）214百万円増加及び投資その他の資産75百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、6,126百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金62百万円増加、レンタル資産購入未払金241百万円増加、レンタル資産保守引当金80百万円増加及びその他に含まれる未払金107百万円減少、固定負債の退職給付に係る負債44百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、15,243百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円の計上による増加、配当金932百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から1.4ポイント減少し71.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、1,391百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は77百万円（前年同四半期は得られた資金54百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増加額250百万円、レンタル資産の取得による支出3,456百万円、法人税等の支払額351百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益992百万円、減価償却費2,947百万円、レンタル資産保守引当金の増加額80百万円、退職給付に係る負債の増加額44百万円、仕入債務の増加額62百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は547百万円（前年同四半期は得られた資金641百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出433百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円等があったものの、短期貸付金の純減少額1,100百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は980百万円（前年同四半期は使用した資金714百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額931百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は25,500百万円、営業利益は2,300百万円、経常利益は2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を見込んでおり、2022年5月10日付「2022年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,067	691,388
受取手形及び売掛金	987,408	1,093,968
レンタル未収入金	2,454,481	2,598,405
有価証券	999,993	699,997
商品	45,558	61,214
貯蔵品	42,809	61,369
短期貸付金	1,100,000	-
その他	340,338	391,092
貸倒引当金	△8,000	△8,688
流動資産合計	6,710,657	5,588,747
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	10,534,721	11,422,655
その他(純額)	2,015,106	2,229,565
有形固定資産合計	12,549,828	13,652,221
無形固定資産	328,358	321,857
投資その他の資産	1,731,033	1,806,661
固定資産合計	14,609,220	15,780,740
資産合計	21,319,877	21,369,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,333	808,971
レンタル資産購入未払金	915,226	1,156,299
未払法人税等	405,650	400,339
賞与引当金	315,916	330,919
レンタル資産保守引当金	1,353,600	1,434,300
その他	782,504	710,510
流動負債合計	4,519,231	4,841,340
固定負債		
長期借入金	52,000	9,317
退職給付に係る負債	1,071,381	1,115,744
その他	164,076	159,660
固定負債合計	1,287,458	1,284,721
負債合計	5,806,689	6,126,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	11,356,073	11,074,180
自己株式	△415,005	△415,005
株主資本合計	15,480,368	15,198,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,486	18,832
為替換算調整勘定	9,690	20,909
退職給付に係る調整累計額	△9,601	△9,426
その他の包括利益累計額合計	18,575	30,315
非支配株主持分	14,243	14,635
純資産合計	15,513,187	15,243,426
負債純資産合計	21,319,877	21,369,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,345,674	12,679,822
売上原価	6,925,618	8,103,114
売上総利益	4,420,055	4,576,707
販売費及び一般管理費	3,220,443	3,613,611
営業利益	1,199,612	963,095
営業外収益		
受取利息	376	146
為替差益	1,611	2,579
持分法による投資利益	11,539	19,716
その他	3,496	7,034
営業外収益合計	17,023	29,477
営業外費用		
支払利息	4	13
その他	-	84
営業外費用合計	4	97
経常利益	1,216,631	992,474
特別利益		
受取保険金	21,551	-
特別利益合計	21,551	-
特別損失		
固定資産除却損	535	252
特別損失合計	535	252
税金等調整前四半期純利益	1,237,647	992,222
法人税等	412,470	341,452
四半期純利益	825,176	650,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	981	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,195	650,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	825,176	650,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,212	346
退職給付に係る調整額	△1,319	174
持分法適用会社に対する持分相当額	3,996	11,218
その他の包括利益合計	1,465	11,739
四半期包括利益	826,642	662,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,661	662,117
非支配株主に係る四半期包括利益	981	392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,237,647	992,222
減価償却費	2,585,567	2,947,571
長期前払費用償却額	510	5,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△850	688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,021	15,002
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	74,000	80,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,623	44,362
受取利息及び受取配当金	△446	△217
支払利息	4	13
持分法による投資損益 (△は益)	△11,539	△19,716
固定資産除却損	535	252
レンタル資産除却損	21,849	24,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,731	△250,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,183	△20,249
前払費用の増減額 (△は増加)	3,475	△10,829
未収入金の増減額 (△は増加)	5,590	4,174
レンタル資産の取得による支出	△3,092,244	△3,456,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,548	62,638
未払金の増減額 (△は減少)	△45,721	△31,876
その他	△41,457	40,705
小計	613,197	428,004
利息及び配当金の受取額	508	232
利息の支払額	△4	△13
法人税等の支払額	△559,636	△351,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,065	77,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,532	△433,139
無形固定資産の取得による支出	△32,924	△70,070
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,050,000	1,100,000
長期貸付けによる支出	△650	-
長期貸付金の回収による収入	428	460
長期前払費用の取得による支出	-	△35,623
差入保証金の差入による支出	△22,001	△25,511
差入保証金の回収による収入	7,906	3,464
その他	△118	7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,107	547,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△49,716
配当金の支払額	△714,268	△931,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,268	△980,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,095	△356,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,467	1,748,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,372	1,391,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。